板荷地区

人口	男 726 人	女 782 人	計 1,508 人	世帯数	615 世帯

※人口、世帯数は令和 4 年 1 月 1 日時点

≪事業概要【分野】と主な支出内容≫

かるたで育む 100 年のむらづくり～「住めば都と　村栄え」プロジェクト～

①野生鳥獣被害防護柵設置事業　～「堀できて食う 米の飯」プロジェクト～【獣害対策】

生活圏に鹿やイノシシなどの野生の動物を入れないように、防護柵の設置又は補修を行うことにより、農作物への被害の軽減や日常の生活圏での安心、安全を確保する。また、地域住民で柵の保守を行うことで地域の連帯感の醸成を図る。

・防護柵（ワイヤーメッシュ）の新設 16,280m　・既設柵の防護ネットの増設等 10,970m
・既設柵の補強、補修及び維持管理等

②　農業を活用した地域づくり～「板荷の石高 三千石」プロジェクト～【コミュニティビジネス】

板荷地区の伝統的作物（そば）や“オンリーワン”の作物（板荷茶、朝鮮人参）等の話題性の高い作物を活用して報道機関やＳＮＳ等で取り組みを発信し、関心を持った地域内外の人と連携や交流を構築すると共に、板荷そばを提供する店舗の連携又は新設、「がっこ山」との事業連携を検討して都市農村交流活動への発展を目指す。

・のぼり旗による知育づくり及び板荷そばのＰＲ　・御種人参（朝鮮人参）の種子及び栽培継承の試験圃場設置　・そば調理施設整備新設及び「板荷畑いつくし美庵」開店

③がっこ山 100 年の森づくり事業～「おん鷹鳥屋場は　四十八」プロジェクト～　【景観保全】

樹種転換等植林作業により、森林浴ゾーン（散策のできる山の公園）の整備を進める中で、山桜の植樹や巣箱の設置などの魅力ある拠点整備により、交流人口の拡大を図ると共に、山林作業を通じて得た知識と経験を地域の山林荒廃対策や環境保全活動につなげる。

・作業用機器及び安全対策物品の購入
・山桜の植樹作業（宝くじ桜寄贈事業/106 本）の実施　・巣箱作成設置

≪収支決算≫

【収入（円）】

費目	H29	H30	H31/R1	R2	R3	計
地域の夢補助金	―		3,629,000	4,070,000	2,760,000	10,459,000
その他補助金	―		5,852,418	5,421,350	9,327,675	20,601,443
自己資金	―		0	0	345,290	345,290
計	―		9,481,418	9,491,350	12,432,965	31,405,733

【支出（円）】

事業 No	H29	H30	H31/R1	R2	R3	計
事業①	―		9,045,593	9,025,325	9,182,675	27,253,593
事業②	―		135,000	50,130	2,566,290	2,751,420
事業③	―		300,825	415,895	684,000	1,400,720
計	―		9,481,418	9,491,350	12,432,965	31,405,733

≪事業への取り組みを振り返って≫

かるたで育む 100 年のむらづくり
～「住めば都と　村栄え」プロジェクト～ とは

1976 年(昭和 51 年)、板荷小学校創立記念日に児童のために**「郷土史“いろは”かるた」**が作られました。間もなく半世紀を迎える今も、かるたは板荷地区の歴史を学ぶ教材や小学校や地域団体主催の「かるたとり大会」等で利用されるだけでなく、子どもの頃かるたを覚えた親世代と子を結ぶ、貴重な資源となっています。

板荷地区地域の夢実現事業は、このかるたの句を計画になぞらえることで、地域の連携と子どもたちも含む幅広い世代への周知を図り、**次世代に“繋ぐ”地域づくりを目指しています。**

堀できて食う米の飯プロジェクト～野生鳥獣被害防護柵設置事業～

【地域の基盤づくり】

野生動物から農作物を守り、安心して暮らせる環境をつくるため板荷を囲むように柵を設置し、生活と産業の基盤を守る整備をしました。

板荷の石高三千石 プロジェクト～農業を活用した地域づくり事業～

【産業振興　☆話題作り☆】

近隣には無い、御種人参（朝鮮人参）、板荷茶等の“オンリーワン”の地域資源や昔の村人を支えた「そば」を活用して、地域経済の活性化を図ります。

おん鷹鳥屋場は四十八プロジェクト～がっこ山 100 年の森づくり事業～

【地域のシンボル、交流拠点づくり】

板荷中学校の裏山の市有林にナラや桜の苗木を植え「山の公園」を造り、**人の交流や自然体験のできる拠点にします。**

また、”**ふるさとの山**”として心に残る整備を続けて行きます。

小中学校での取り組みの説明

のぼり旗による板荷地区
地域の夢実現事業の PR

御種人参（朝鮮人参）試験圃場

かるたで育む１００年のむらづくり

「住めば都と村栄え」プロジェクト

プロジェクト名	事業概要	内　容
掘できて食う米の飯	野生鳥獣被害防護柵 新設置・増設	新　設　16,280 m 増設等　10,970 m 計　27,250 m
板荷の石高三千石	農業を活用した地域づくり	地域活動、そばPRのぼり旗作成 朝鮮人参栽培圃場設置 そば調理施設整備（木造：21.3㎡） 「板荷畑いつくし美庵」開店
おん鹿鳥屋場は四十八	がっこ山100年の森づくり	植樹（桜）：10,000㎡ （106本植栽） 作業機器の購入

「住めば都と村栄え」プロジェクト１

【掘できて食う米の飯】プロジェクト　～野生鳥獣被害防護柵設置事業～

イノシシ・シカ・クマなど野生鳥獣被害は農作物だけではなく、交通事故や生活の安全にも及んでいるため、地区全体の防護対策を整備するため、当事業と他事業の併用によりワイヤーメッシュ、防護ネットの設置及び既存防護柵の機能拡充を図り農作物被害の軽減や、生活圏での安全を確保を図る。今回の3プロジェクトの中で**核となる事業**

地域の課題　農作物保護、耕作放棄地抑制、生活環境の安全確保

事業内容

新　設　16,280 m
（鳥獣被害防止総合対策交付金の現物支給含）
増設等　10,970 m
計　27,250 m

想定される効果

農村環境保全：農作物の生産安定、耕作放棄地抑制
暮らしの安全：高齢者や子どもの安全
住民連携強化：柵保全から連帯感の醸成

江戸末期から明治初期（約１５０年前）、板荷に吉良堀と久保田堀ができました。それまで板荷は米のできない麦飯どころでしたが、この２つの堀ができてから米が食べられるようになりました。

「住めば都と村栄え」プロジェクト2

【板荷の石高三千石】プロジェクト　～農業を活用した地域づくり事業～

江戸時代、板荷ではそばや雑穀類の他に朝鮮人参が栽培され三千石の石高があり、幕府の人参奉行所が置かれるなど、独自の歴史を持っていた。こうした歴史と共に歩んできた作物を活用し、地域で三千石の生産高を目指す事業

地域の課題

・高齢化、後継者不足による営農意欲の減退
・耕作放棄地の増加、農村環境の悪化

事業内容

プロジェクト1により安心して作物が作れる環境

◎"オンリーワン"を生かした地域農業の活性化
①御種人参（朝鮮人参）作付：種子存続、栽培維持
②板荷茶の存続に向けた取組：ラジオ取材を企画

◎そばの里づくり
板荷そばPR：のぼり旗作成、板荷畑いつくし美庵開店

想定される効果

経済活性化：実効性と話題性のある活動の組合せ
交流拠点　：都市交流増と地域の集いの場
働く場づくり：店舗、加工等の拠点づくり

組織の設立、協賛者募集

そばの里づくり推進に向け、そば店開店

御種人参の種子の維持

板荷茶の生産存続体制の検討

板荷では昔水田が少なく、ひえ・あわ・そばなどの穀類の石高（昔の穀物のます目）三千石と言われていました。
その他に御種人参（朝鮮人参）が栽培され、今の板荷小学校の場所に人参奉行所が置かれ、周辺の村から朝鮮人参を買い上げていました。

「住めば都と村栄え」プロジェクト3

【おん鷹鳥屋場は四十八】プロジェクト　～がっこ山100年の森づくり事業～

杉・ヒノキ林を鷹が営巣できるような自然豊かな雑木林に樹種転換するため、木の伐採、植樹を行い散策などもできる山の公園にする事業**（雑木山公園整備）**

地域の課題

・H14年から実施してる事業が、作業機器の老朽化による事業の停滞
・充実と山林作業の経験が不可欠

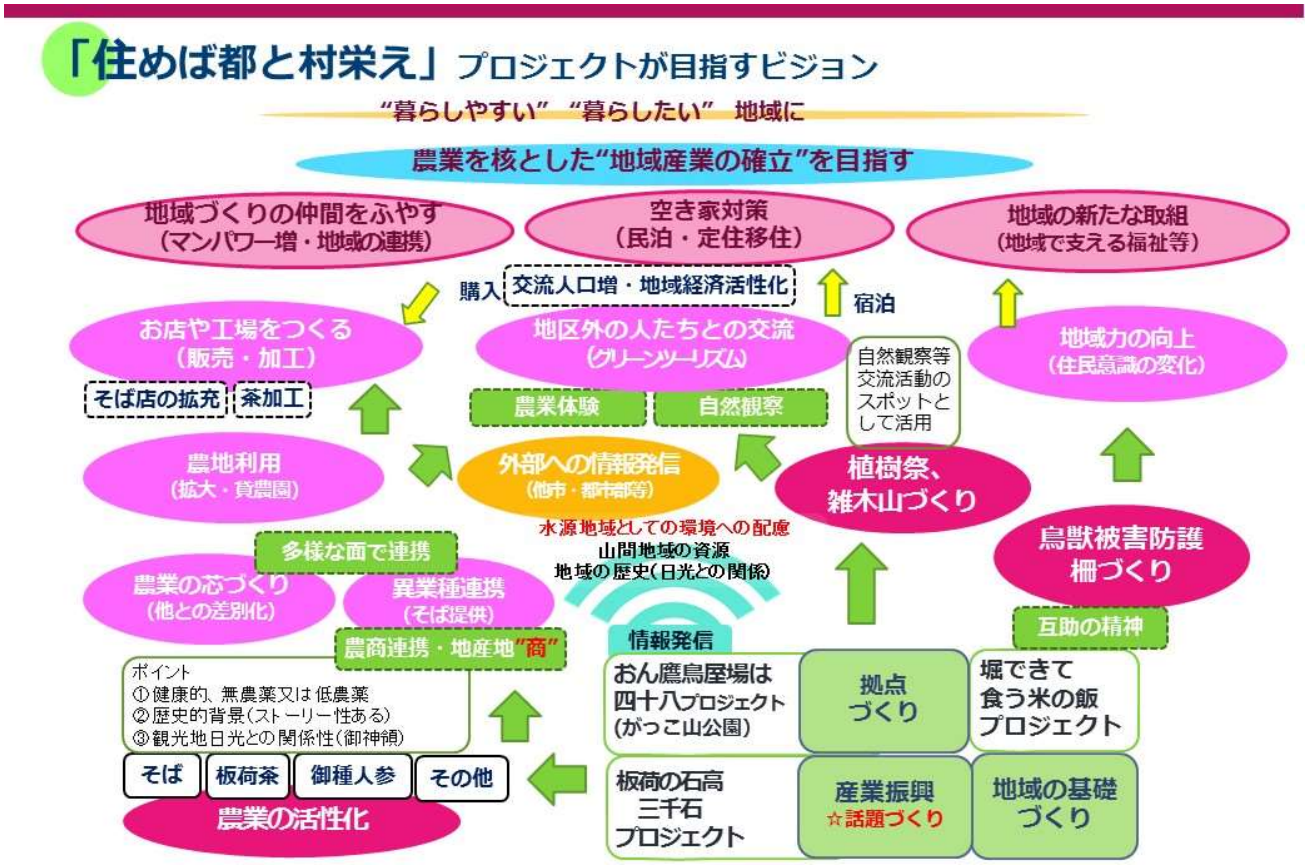
事業内容

◎植樹祭（桜）の実施：10,000㎡
（宝くじ桜による現購入物支給桜苗木106本）
◎作業機器の購入

想定される効果

安らぎ拠点整備：山の公園、森林浴エリアの活用
交流の場：山の資源を活用し交流活動の活性化

昔板荷では、江戸幕府の御用鷹をとりました。（鷹狩りという狩猟に使う鷹です）
その場所が４８もあり、豊かな山々に恵まれていたことがうかがえます。



島田コミュニティ協議会長はこう感じている！

●地域の変化をこう感じている。それは・・・・

① 地域全体で、同じ目的で取り組むという、これまでにない事業の実施により、やればできるという意識が生まれた。

② 住民同士のコミュニケーションがスムーズになり、地域力がアップした。

③ 住民の意見を収集したアンケートとその結果の周知。事業の進捗状況の周知等、地域住民へ情報発信をこまめに行い、事業への関心と理解を深めた。

④ プロジェクトを進める中で、地域のリーダーが生まれた。

⑤ 「郷土史“いろは”かるた」を活用した新たな動き（中学校の総合学習等）が生まれている。

⑥ 地域の夢実現事業の検討組織が母体となり、高齢者支援に向けた取り組みが派生的に生まれ、地域包括ケアシステムの検討と試行が開始すると共に、地域活動を継続するための地域組織の在り方についても協議が始まった。